

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	1,191,821	流動負債	377,821
現金及び預金	707,237	リース債務	25,749
未収運賃	240,890	未払金	170,386
売掛金	28,296	未払費用	92,780
貯蔵品	4,512	未払法人税等	32,089
前払費用	10,574	未払消費税等	41,407
短期貸付金	200,000	預り金	3,508
その他	310	役員賞与引当金	11,900
固定資産	519,710	固定負債	53,833
有形固定資産	463,013	リース債務	53,833
建物	32,168	負債合計	431,655
構築物	36,215	純資産の部	
機械装置	17,213	株主資本	1,275,475
車両運搬具	123,518	資本金	25,200
工具器具備品	10,011	資本剰余金	40,000
土地	172,809	資本準備金	40,000
リース資産	71,077	利益剰余金	1,210,275
無形固定資産	790	利益準備金	2,380
電話加入権	790	その他利益剰余金	1,207,895
投資その他の資産	55,906	別途積立金	630,000
投資有価証券	8,278	繰越利益剰余金	577,895
出資金	8,500	評価・換算差額等	4,401
保証金	8,824	その他有価証券評価差額金	4,401
ゴルフ会員権	280	純資産合計	1,279,876
繰延税金資産	28,386	負債及び純資産合計	1,711,531
その他	1,637		
資産合計	1,711,531		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 815,560千円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,875千円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 4,450千円

短期金銭債務 13,210千円

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与未払計上額であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の時価評価であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	25,394円38銭
2. 1株当たり当期純利益	1,105円52銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

55,718千円